

2019年6月11日

株主各位

第21回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第19条に基づき、インターネット上の当社のウェブサイト (<https://www.mcj.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

株式会社MCJ

(証券コード：6670)

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 20社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社マウスコンピューター
テックウインド株式会社
iiyama Benelux B.V.
株式会社ユニットコム

株式会社MIDは2018年6月、株式会社アークは2018年7月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社コムコーポレーションは、2018年11月に全株式を譲渡したため連結の範囲から除外しております。

② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称等 特記すべき主要な非連結子会社はありません。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う分)及び利益剰余金(持分に見合う分)等はいずれも、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ・持分法を適用しない非連結子 特記すべき主要な非連結子会社はありません。

会社のうち主要な会社等の名 (連結の範囲から除いた理由)

称

持分法を適用しない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちiiyama Benelux B.V.、iiyama Deutschland GmbH、iiyama (UK) Ltd.、iiyama France SARL、iiyama Polska Sp.zo.o.、R-Logic International Pte Ltd、R Logic Customer Care Services Sdn. Bhd.、R-Logic Sdn. Bhd.、R-Logic Technology Services India Private Limited、Disc Technology Services Private Limited、PT. RLogic Technology Indonesia及び宏瑞電子科技(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。ただし1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産

- ・ 商品、原材料 国内連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外連結子会社は移動平均法または先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・ 製品、仕掛品 連結子会社は主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法による算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～46年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

③ 繰延資産の処理方法

イ. 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

ロ. 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- ハ. 製品保証引当金 連結子会社の一部において、製品及び商品販売後の無償補修費用の支出に備えるため、販売数量を基準として過去の経験率に基づき無償補修費用見込額を計上しております。
- ニ. 返品調整引当金 連結子会社の一部において、商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。
- ホ. ポイント引当金 連結子会社の一部において、ポイントカード制度における、顧客に付与したポイント利用に備えるため、当連結会計年度末における将来の売上値引きや販売促進費等の見込額を計上しております。
- ヘ. 株主優待引当金 株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌期において発生すると見込まれる額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法 連結子会社の一部においては、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ハ. 小規模企業等における簡便法の採用 連結子会社の一部においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑦ 重要なヘッジ会計の方法

- イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約等については、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 為替予約、金利スワップ、通貨スワップ
ヘッジ対象… 外貨建金銭債権債務、借入金利息
- ハ. ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社は、各社の規程に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲内で実施しております。
なお、金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施しております。

二. ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な要件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判断に代えております。

⑧ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年から20年の期間で均等償却を行っております。

⑨ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(5) 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この結果、前連結会計年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度690,896千円)は、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,308,097千円に含めて表示しており、前連結会計年度において「流動負債」に区分しておりました「繰延税金負債」(前連結会計年度44,883千円)は、「固定負債」の「繰延税金負債」200,805千円に含めて表示しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,083,929千円
- (2) のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を無形固定資産に「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-------------|
| のれん | 2,187,936千円 |
| 負ののれん | 129,938千円 |

3. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都 新宿区 他	店舗設備	建物、建物附属設備等	44,892

- 減損損失を認識するに至った経緯
一部の店舗において継続的な使用が見込めなくなったこと、また、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。
- グループイングの方法
管理会計上の区分を基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグループイングを行っております。
- 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、使用価値により測定しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスである店舗については、具体的な割引率の算定は行っておりません。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	50,870,600株	50,883,500株	－株	101,754,100株

- (注) 1. 当社は2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の増加50,883,500株は、株式分割による増加50,870,600株、2018年8月10日付の譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加12,900株であります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	2,231,204株	1,833,328株	397,880株	3,666,652株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の数の増加1,833,328株は、2018年7月1日付の株式分割による増加1,833,324株及び単元未満株式の買取による増加4株であります。
2. 普通株式の自己株式の数の減少397,880株は、株式交換による減少分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,751,018	36.00	2018年 3月31日	2018年 6月28日

② 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,010,792	利益剰余金	20.50	2019年 3月31日	2019年 6月27日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達に伴う短期、長期借入金であります。このうち一部は、為替、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、スワップ取引及び借入金の為替、金利の変動リスクに対するヘッジを目的としたスワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「(4)会計方針に関する事項 ②重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

当社グループは、「与信管理規程」に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ. 市場リスクの管理

当社グループは、外貨建営業債権債務について、為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた「デリバティブ管理規程」に従って行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、担当部署が月次で資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（10ページ（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	21,328,928	21,328,928	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,943,496	16,943,496	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	773,668	773,668	-
資産計	39,046,094	39,046,094	-
(4) 買掛金	9,974,745	9,974,745	-
(5) 短期借入金	4,300,000	4,300,000	-
(6) 長期借入金 (*1)	10,476,026	10,476,475	449
負債計	24,750,771	24,751,221	449
(7) デリバティブ取引 (*2)			
①ヘッジ適用なし	454	454	-
②ヘッジ適用あり	-	-	-
デリバティブ取引計	454	454	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの：取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。

(イ) 通貨関連（時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。）

区分	種類	契約額 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	443,396	-	443,478	△81
	英ポンド	289,673	-	282,484	7,189
	買建				
	米ドル	6,989,581	-	6,970,185	△19,395
	通貨スワップ取引				
	受取ユーロ・支払英ポンド	1,284,651	-	1,271,343	13,307
	受取ユーロ・支払ポーランド ズロチ	382,466	-	383,604	△1,137
	受取米ドル・支払ユーロ	442,482	-	443,056	573
	合計	9,832,251	-	9,794,152	454

(ロ) 金利関連

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	377,064

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年内 (千円)
現金及び預金	21,328,928
受取手形及び売掛金	16,943,496
合計	38,272,425

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,300,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,280,626	1,432,108	2,460,796	1,064,272	3,238,224	-
リース債務	20,638	17,830	18,054	18,280	18,508	89,705
合計	6,601,264	1,449,938	2,478,850	1,082,552	3,256,732	89,705

6. 賃貸等不動産に関する注記

一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、298,672千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,280,477	△234,761	1,045,716	1,079,609

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度の主な増加額は不動産取得等（236千円）であり、主な減少額は、減価償却費（28,363千円）及び賃貸等不動産から棚卸資産への振替（199,830千円）であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額（第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額）であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 392円40銭
(2) 1株当たり当期純利益 67円89銭

当社は2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

企業結合関係

(共通支配下の取引等)

当社による連結子会社（テックウインド株式会社）の株式交換による完全子会社化

当社は、2018年4月24日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、テックウインド株式会社を株式交換完全子会社とする自己株式を用いた株式交換を行いました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式交換完全子会社の名称	テックウインド株式会社
事業の内容	PC及び周辺機器の卸売業、PC及びサーバーの開発製造受託

(2) 企業結合日

2018年4月24日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換（簡易）

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの意思決定のさらなる迅速化、経営資源の最適化を図り、効率的かつ機動的な連結経営体制を確立することを目的として、テックウインド株式会社を完全子会社とすることといたしました。

2. 実施した会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 連結子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	普通株式（自己株式）	558,623千円
取得原価		558,623千円

4. 株式の種類別の交換比率及び算定方法並びに交付した株式数

(1)株式の種類別の交換比率

テックウインド株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.58株を割当交付しました。

(2)株式交換比率の算定方法

本株式交換比率の算定にあたっては、独立した第三者算定機関にその根拠となる株式評価を依頼いたしました。

当社は上場会社であるため、当社の株式価値については、市場株価方式により1株当たり1,410円といたしました。テックウインド株式会社の株式価値については、非上場会社であるため、インカムアプローチによるDCF方式及びネットアセット・アプローチによる簿価純資産方式を採用し、1株当たり816円といたしました。

当社及びテックウインド株式会社は、当該評価結果に基づいて慎重に交渉・協議し、上記の株式交換比率とすることを決定いたしました。

なお、株式交換比率の算定の前提として、当社及びテックウインド株式会社が大幅な増減益になることや、資産・負債の金額が直近の財務諸表に比して大きく異なること等は想定しておりません。

(3)交付した株式数

397,880株

5. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1)資本剰余金の変動要因

連結子会社株式の追加取得

(2)非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

393,971千円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法を採用しております。
その他有価証券	
時価のあるもの	事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの	移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～4年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2～15年

- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

株主優待引当金 株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌期において発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 なお、通貨スワップについては振当処理を、金利スワップについては特例処理によっております。
ヘッジ手段と ヘッジ対象	ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象…借入金利息
ヘッジ方針	社内規程に基づきヘッジ手段とヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として 実需の範囲内で実施しております。 なお、金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う 取引に限定し実施しております。
ヘッジ有効性評価の 方法	ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して 相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ 手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判断に代え ております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。
- ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この結果、前事業年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」(前事業年度10,124千円)は、当事業年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」55,410千円に含めて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 136,151千円

(2) 偶発債務

関係会社の仕入債務等に対して次のとおり債務保証を行っております。

株式会社マウスコンピューター、	1,110,000千円
iiyama Benelux B.V.	(10,000千米ドル)
テックウインド株式会社	3,330,000千円
	(30,000千米ドル)

関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

株式会社マウスコンピューター	500,000千円
株式会社aprecio	7,900千円
iiyama Benelux B.V.	2,775,000千円
	(25,000千米ドル)

(注) 外貨建保証債務は期末決算日の為替相場場で円換算しており、その外貨額は()に記載のとおりであります。

(3) 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

短期金銭債権	822,459千円
短期金銭債務	42,213千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

営業取引による取引高

営業収益	1,978,361千円
販売費及び一般管理費	11,107千円
営業取引以外の取引高	42,158千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	2,231,204株	1,833,328株	397,880株	3,666,652株

(注) 1. 普通株式の自己株式の数の増加1,833,328株は、2018年7月1日付の株式分割による増加1,833,324株及び単元未満株式の買取による増加4株であります。

2. 普通株式の自己株式の数の減少397,880株は、株式交換による減少分であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	5,313千円
投資有価証券評価損	139,607千円
関係会社株式評価損	790,920千円
会社分割による子会社株式	22,931千円
繰越欠損金	69,980千円
その他	51,328千円
小計	1,080,081千円
評価性引当額	△1,023,828千円
繰延税金資産合計	56,253千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△738千円
繰延ヘッジ損益	△104千円
繰延税金負債合計	△842千円
繰延税金資産の純額	55,410千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	iiyama Benelux B.V.、株式会社マウスコンピューター	直接 100.0 直接 100.0	債務保証	仕入債務に対する債務保証 (注2 (1))	1,110,000 (10,000千米ドル)	-	-
	iiyama Benelux B.V.	直接 100.0	債務保証	借入金等に対する債務保証 (注2 (1) (5))	2,775,000 (25,000千米ドル)	-	-
	株式会社マウスコンピューター	直接 100.0	経営管理 資金の貸付 債務保証 役員の兼任	業務委託収入 (注2 (3))	290,100	売掛金	32,724
				配当金の受取 (注2 (4))	1,350,000	-	-
				資金の貸付	3,800,000	関係会社短期貸付金	3,800,000
				資金の返済	4,100,000		
				貸付利息の受取 (注2 (2))	22,082	前受利息	24,971
	借入金等に対する債務保証 (注2 (5))	500,000	-	-			
	テックウインド株式会社	直接 100.0	経営管理 資金の貸付 債務保証 役員の兼任	資金の貸付	500,000	関係会社短期貸付金	500,000
				資金の返済	1,500,000		
貸付利息の受取 (注2 (2))				3,170	前受利息	154	
仕入債務に対する債務保証 (注2 (1) (5))				3,330,000 (30,000千米ドル)	-	-	
株式会社ユニットコム	直接 99.9	経営管理 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	800,000	関係会社短期貸付金	500,000	
			資金の返済	1,800,000			
			貸付利息の受取 (注2 (2))	3,287	前受利息	154	

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社 aprecio	直接 99.9	経営管理 資金の貸付 役員の兼任 債務保証	資金の貸付	2,405,112	関係会社短期貸付金	968,370
				資金の返済	2,136,741		
				貸付利息の受取 (注2 (2))	5,500	前受利息	3,641
				借入金等に対する 債務保証 (注2 (5))	7,900	-	-
	株式会社MID	直接 99.9	経営管理 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	1,294,887	関係会社短期貸付金	581,629
				資金の返済	713,258		
			貸付利息の受取 (注2 (2))	2,726	前受利息	4,374	

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 外貨建保証債務は期末決算日の為替相場で円換算しており、その外貨額は()に記載のとおりであります。
- (2) 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (3) 業務委託収入は、業務委託契約に基づき決定されております。
- (4) 受取配当金については、子会社の株主総会決議により決定しております。
- (5) 債務保証に対する保証料は受け取っておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 159円11銭
- (2) 1株当たり当期純利益 9円20銭

当社は2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

企業結合関係

(取得による企業結合)

連結注記表の「9. その他の注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。